

令和4年度旭川市エコ通勤促進事業の取組結果について

1 取組期間 令和4年5月1日（日）～令和4年9月30日（金）

2 取組状況

	所属職員・社員数	エコ通勤参加者数	エコ通勤参加者率
市内事業所	2,965人	1,173人	39.6%
市役所各部局	4,079人	1,753人	43.0%
合計	7,044人	2,926人	41.5%

3 実施内容

期間中は、温室効果ガス排出量削減のため、エコ通勤実施率の向上に可能な限り努めるとともに、特に6月13日から6月24日までをエコ通勤強化週間（任意の2週間も可）とし、1回以上エコ通勤を実施した者（エコ通勤参加者）の人数を集計し、報告させた。

4 促進期間中の取組事例

- ・交通費については、徒歩、バス利用であっても従来の支給とする。
- ・エコ通勤について全体会議内で周知した。
- ・普段自動車通勤の従業員に対しても参加を呼びかけ、エコ通勤強化期間中は、1日でも実践するよう促した。
- ・在宅勤務についても該当となる旨、再周知した。
- ・CO2削減の為、健康増進の為ということを目的として伝え、自主的に可能な範囲での協力を仰ぎました。
- ・マイカー及びバス通勤者に天候が良いときは、自転車や徒歩通勤を推奨した。
- ・6・7・8・9月に2週間の強化期間を設定し、エコ通勤を実施。
- ・通年実施しているノーマイカーの実施とともに、エコ通勤についての文書を回覧し、意識向上に努めた。
- ・年間を通してノーマイカーに貢献した部門の表彰。
- ・月によっては、1か月の歩数を発表しあったり、ランキングをつけたりしました。
- ・出退勤時の移動手段の、徒歩または自動車通勤を奨励。併せて、取引先等への移動も車両ではなく、徒歩或いは自転車での移動を推奨。
- ・協会職員、組合員各社へのエコ通勤参加文書の配布。
- ・相乗り出勤の実施。
- ・強化週間中の3日以上の実参加。
- ・公共交通機関の利用促進（家族含む）
- ・時差出勤、テレワークの実施。
- ・ハイブリット自動車の利用。
- ・強化週間中は、エコ通勤が可能な日を自己申告し目標とした。
- ・期間中、自己申告日誌を作成し、実施した。
- ・課の「業務カレンダーにエコ通勤期間を明示し、課員の取り組みを促した。
- ・職員玄関に記録表を設置した。
- ・共有のスケジュール表でエコ通勤促進期間であることを周知した。
- ・お互いのエコ通勤手段についての現状を語り合い、認識を共有した。
- ・係内でエコ通勤やエコな乗り物について話し合った。

5 その他意見等

- ・職場の立地状況から公共交通機関の利用が難しい。
- ・自家用車通勤者が自転車や徒歩などに切り替えて通勤する事は、健康にも良いので、CO2削減と合わせて従業員に意識してもらえよう今後も取り組んでいこうと考えています。
- ・周囲の企業・団体を見渡すなか、事業の認識度、浸透度が今一つの印象を感じる。
- ・自動車での乗り合わせ通勤はこのコロナ禍では非常に難しい。

6 市内エコ通勤参加事業所

事業の趣旨に御賛同いただき、環境にやさしい取組を実践しているエコ通勤参加市内事業所は次のとおりである。

エコ通勤参加事業所名	
1	北海道電力株式会社 道北支社
2	東芝ホクト電子株式会社
3	北海道運輸局旭川運輸支局
4	独立行政法人自動車技術総合機構北海道検査部 旭川事務所
5	株式会社 山本ビル
6	アサヒ管財株式会社
7	北海道電力ネットワーク株式会社 旭川支店電力部
8	北海道電力ネットワーク株式会社 旭川支店
9	米田容器株式会社
10	株式会社 日興ジオテック
11	株式会社 安井組
12	旭川中央交通株式会社
13	小鳩交通株式会社
14	三王交通株式会社
15	第一生命保険株式会社旭川支社
16	旭川廃棄物資源化協同組合
17	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 建築研究本部
18	タカハタ建設株式会社
19	協同組合 旭川ハイヤー協会
20	株式会社北海道銀行大町支店
21	旭川開発建設部 旭川道路事務所
22	株式会社日本旅行北海道旭川支店
23	株式会社 田中組 旭川支店
24	上川総合振興局
25	東海産業株式会社
26	株式会社 廣野組
27	株式会社北海道銀行豊岡支店
28	北海道開発局 旭川開発建設部
29	株式会社旭川シティネットワーク